

NEWS RELEASE



2024 年 11 月 27 日米国
研究製薬工業協会

石破新政権に、日本の創薬リーダーとしての地位再構築と 中間年改定の拡大回避を求める ～米国研究製薬工業協会(PhRMA)ダニエル・オデイ会長～

【2024 年 11 月 27 日、東京発】米国研究製薬工業協会(PhRMA)会長ダニエル・オデイ(ギリアド・サイエンス 会長兼CEO)は今週、日本でのPhRMA の年次活動である「PhRMA Days」の一環として、日本の政府高官や医薬品産業界のキーオピニオンリーダーと会談しました。オデイ氏とPhRMA理事長兼CEOスティーブ・J・ユーブルは、日本の創薬イノベーション・エコシステムを確立させ、患者さんが医療イノベーションの恩恵を確実に受けられるように、産業界として日本政府と連携していくことを強調しました。

オデイ会長は「私たち産業としての使命は、新薬を開発し、患者さんが必要とする治療法に適切な価格でアクセスできるよう解決策を提供することです。この取り組みにおいて、日本は重要なパートナーです。私たちは日本政府がドラッグ・ロスやドラッグ・ラグの解消と日本の創薬力強化のために、2024年度の薬価制度改革を行い、創薬エコシステムサミットで目標を提案し、前向きな第一歩を踏み出したことに深く感謝しています。石破新政権には、日本が創薬リーダーの地位を再構築するための取り組みを加速することに大きな期待をしております」と述べました。

さらにオデイ会長は政府高官等との会談の中で、日本で長年行われてきた薬価の引き下げにより、日本市場の競争力が低下し、それが国内外の創薬における研究開発投資の減少とドラッグ・ロス、ドラッグ・ラグの増加につながっており、結果的に海外では利用可能な革新的医薬品が日本の患者さんには届いていない状況にあることにも言及しました。また、現状の改善のためには、さらなる政策変更を行う必要があるとし、具体的には、日本政府に対し、(1)アカデミアや産業界と協力し、大胆なライフサイエンス戦略を策定し実行する省庁横断型組織の設置、(2)官民協議会を、創薬に関与する全てのステークホルダーの参加を得て開催、(3)イノベーションと患者さんへのアクセスを促す制度改革を継続し、中間年改定ルール of 拡大による制度の後退を回避するよう求めました。

政府は、本年7月に開催された創薬エコシステムサミットにおいて、ドラッグ・ロスの解消と創薬力の向上を目的とした戦略目標とプランを発表しました。具体的には、2028年までに創薬スタートアップへの民間投資額を倍増、治験システムの改善、創薬シーズの育成、創薬スタートアップの支援制度の拡充などが示されました。これらの目標達成のためには、創薬に関連した国内外の様々なステークホルダーの協業が不可欠となります。

オデイ会長は、「日本は転換期を迎えています。政府がこの好機を捉え、12月に創薬イノベーション・エコシステムの再構築に向けて前進する姿勢が示されるとともに、中間年改定を拡大しないことを望んでいます。PhRMAは、革新的医薬品を心待ちにしている日本と世界中の患者さんのために、日本政府とステークホルダーと協業し、貢献していく所存です」と述べました。

米国研究製薬工業会 (PhRMA)

PhRMAは、世界の主要な研究開発志向型革新的医薬品企業を代表する団体です。PhRMA加盟企業は、人々の生活を変革し、健康的な人生を送ることができる世界を創るために、革新的な医薬品の開発に注力しています。PhRMAは、患者さんが疾患の予防、治療、および治癒に必要な医療にアクセスし享受できる解決策を求めて活動しています。直近10年間で、PhRMA加盟企業は新たな治療・治癒の研究開発のために8,000億ドル以上を投資しました。

PhRMA日本ホームページ

<http://www.phrma-jp.org>

PhRMAホームページ

<http://www.phrma.org>

PhRMA日本Facebook

<https://www.facebook.com/phrmajapanoffice>

【本件に関するお問い合わせ】

米国研究製薬工業協会 (PhRMA) 広報事務局 (株式会社パウエルテイト内)

TEL: 03-3746-8670 E-mail: phrma_jp@powelltate.com

〒107-0062 東京都港区青山1-1-1 新青山ビル東館